

日本企業に MBA は役立つか？（1）

——日本における MBA 教育を考える——

MBA とは

いわゆるバブル経済が崩壊した 1990 年代以降、日本においても MBA という資格に大きな関心が集まりました。周知のように、MBA とは **Master of Business Administration** の略称で「経営学修士」とも訳されます。より具体的には、企業経営を科学的に分析し経営実践に役立つ目的で設立された、大学院での高等教育課程を修了すれば得られる資格のことです。

アメリカで発祥し認知された資格

プラグマティズムの伝統があり、何ごとにおいても実益を重視する文化特性をもつアメリカでは、ビジネススクールでの学修が事業を成功させる上での重要な手段であると位置づけられます。1881 年のウォートンスクールを皮切りに、1908 年のハーバード・ビジネススクールなど、多くのビジネススクールが設立され、現在に至っています。MBA を取得することが将来的に企業幹部になるうえで要件の一つとされ、MBA は社会的にも認知された重要な資格です。

日本では“開店休業状態”の大学も

これに対し我が国では、2003 年に文部科学省が従来の研究中心の大学院課程とは別に「専門職学位」課程を設置したことを契機に、ビジネススクールの開設が相次ぎました。しかし、日本の多くのビジネススクールでは実員が定員を下回っており、せっかくコースは開いたものの学生が集まらない「開店休業状態」に近い大学も多いのが実情です。日本の MBA はアメリカほどの人気がありません。それだけ、まだ MBA という資格が日本社会に認知がされていないことの裏返しであるとも言えるでしょう。

日本社会で十分に MBA が資格として認知されていないのには理由があります。それは、端的に言ってしまうと「資格を転職に活かす」という発想が、未だ日本においては認められにくいからです。

日米で異なる取得目的

私はかつて、日本の MBA 生や大学を対象に実態を調査したことがあります。実態調査の結果、受講生の MBA 取得の目的が日米で大きく異なることがわかりました。MBA という資格の取得がすぐに、より条件のよい企業への転職につながるのがアメリカです。これに対し、日本の MBA コース受講生は転職につなげようという動機はほとんどなく、むしろ他社とのつながりを探り、他社の情報を得たり、純粋に経営学上の理論や知識を学習したり

するために MBA コースに入学してくるケースが大半であるということがわかりました。

実践志向の濃いアメリカの MBA 教育

加えて、MBA コースで教育される内容についても、日本とアメリカでは大きく異なることもわかりました。アメリカの MBA では、すぐに実践に役立つ分析ツールや実際のケーススタディを中心にディスカッションをさせて考えさせるスタイルの授業が中心です。もちろん、一口にアメリカといってもスクールによって相違はあります。よく知られているように、例えば老舗のハーバード経営大学院はケーススタディで有名です。大学院によって、科目ごとに得手不得手もあると言われていています。

社会科学から出発した日本の MBA 教育

これに対し日本の MBA スクールでは、どちらかという理論ベースで展開され、すぐに実践のための手法を教えるというよりは、(とりわけ 90 年代の開設当初は)社会科学 (social sciences) のアカデミズムの延長線上という位置づけで教育されていたことが多かったようです。日本の大学では、これまで社会人への教育経験のない教員が大半でしたから、大学サイドの事情として、学術研究の延長線上として MBA 教育も位置づけざるを得ないという事情もありました。アメリカではビジネスは social science の一分科ではなく、もちろん自然科学 (natural sciences) の分科でもなく、いわゆる実学として独立した 1 つの領域という認識です。

役に立つ MBA へ向けて

このように同じ MBA と呼ばれる資格でも、日米間でその内実は大きく異なっています。では具体的に、日本のビジネススクールでは、何をどのように教え、受講生はどういった能力を身につけることができるのでしょうか。社会科学の延長線では「役に立たない」のでしょうか? 次回はこうした点にフォーカスを当てて考えてみることにしましょう。

株式会社インソース <http://www.insource.co.jp/>

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町 1-19-1 神田橋パークビル 5 階

TEL : 03-5259-0070 FAX : 03-5259-0075